

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年11月28日

【事業年度】 第1期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎 葉 栄 次

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎 葉 栄 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成18年8月
売上高 (千円)	7,873,644
経常損失 (千円)	1,146,374
当期純損失 (千円)	1,610,478
純資産額 (千円)	2,770,020
総資産額 (千円)	10,435,397
1株当たり純資産額 (円)	376.21
1株当たり当期純損失 (円)	225.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	25.8
自己資本利益率 (%)	45.7
株価収益率 (倍)	2.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,743,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,692,330
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,125,536
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	276 〔31〕

- (注) 1 当連結会計年度の連結財務諸表は、当社が平成17年9月1日に設立されたものとして作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	585,520
経常利益 (千円)	132,099
当期純利益 (千円)	109,539
資本金 (千円)	1,005,120
発行済株式総数 (株)	7,156,000
純資産額 (千円)	3,202,167
総資産額 (千円)	4,338,021
1 株当たり純資産額 (円)	447.48
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)
1 株当たり当期純利益 (円)	15.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	73.8
自己資本利益率 (%)	3.5
株価収益率 (倍)	42.53
配当性向 (%)	98.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	33 〔12〕

- (注) 1 第 1 期の事業年度は平成18年 3 月 1 日から平成18年 8 月31日であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社骨太住宅（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社骨太住宅の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成18年 3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスクエアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

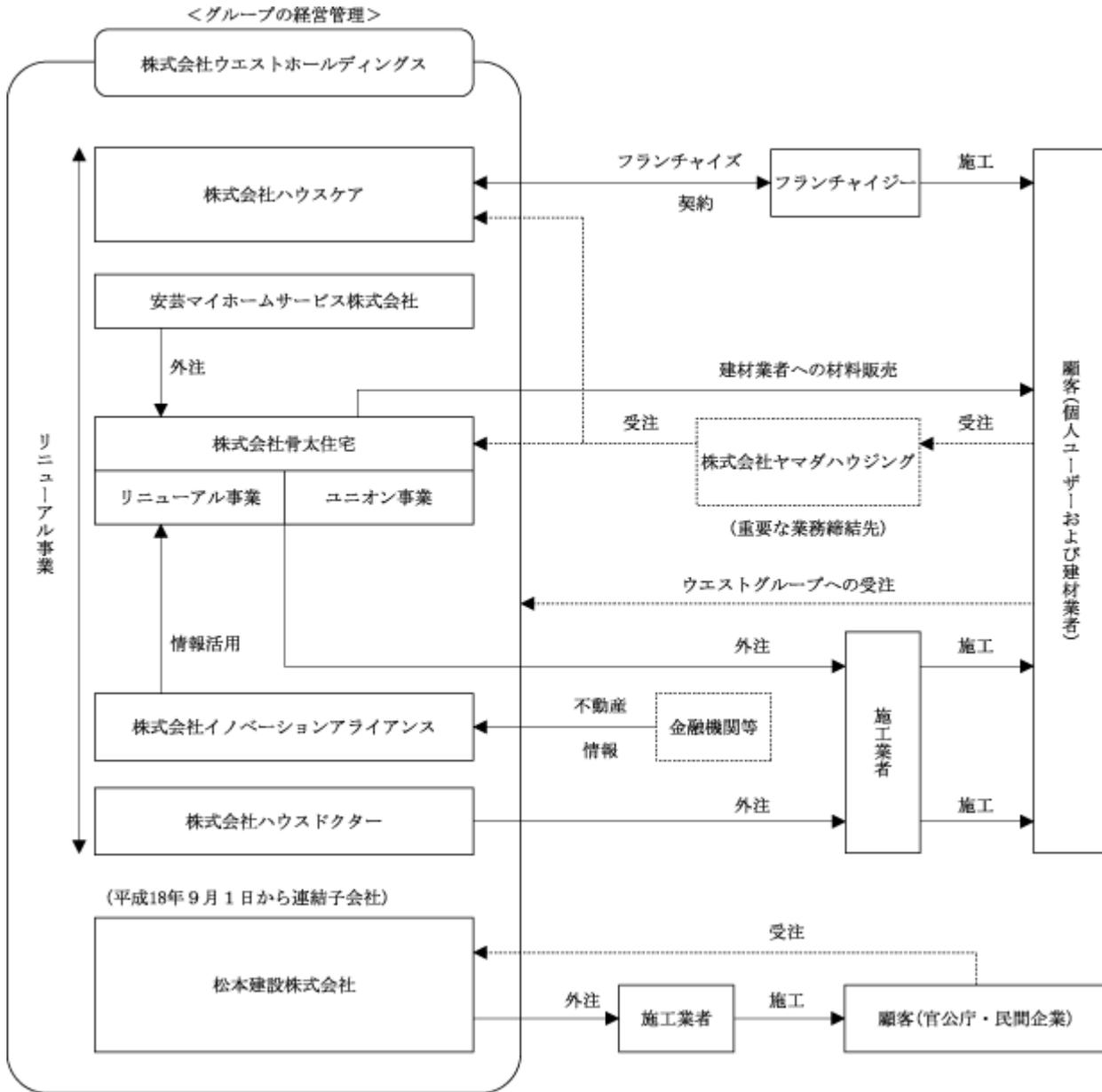
当社グループは、平成18年3月1日付の株式移転により、持株会社でありグループの経営管理機能を担う株式会社ウエストホールディングスを設立し、新ウエストグループとしてスタートを切りました。同時に株式会社ウエストは「株式会社骨太住宅」へ社名を変更致しました。

平成18年3月1日以降の新ウエストグループは、当社（株式会社ウエストホールディングス）及び連結子会社5社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、土地付き戸建住宅の直営販売を主な事業として取り組んでおります。

ウエストグループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス 平成18年3月1日株式移転により設立	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社 ・グループ全体の経営管理 ・ウエストプラザの運営 	その他事業
連結子会社	株式会社骨太住宅 株式移転により完全子会社となった株式会社ウエストが平成18年3月1日に社名変更	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売（最大手家電量販店店舗内での直営事業） 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り（バス・キッチン・トイレ等）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売 ・土地付き戸建住宅の直営販売 自社開発のステンレス接合金具を用いた「骨太住宅」（新築戸建住宅）を主として、売り建て方式により施工・販売 ・施工については、いずれも施工業者への外注による 	リニューアル事業 ユニオン事業
	株式会社ハウズドクター 平成17年10月25日設立	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスクエアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売 	リニューアル事業
	株式会社ハウスクエア 平成18年3月6日設立	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務 	
	安芸マイホームサービス株式会社 平成18年6月19日子会社化	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売（広島市佐伯区美鈴が丘団地内での直営事業） 	
株式会社 イノベーションアライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・地元金融機関等からの不動産情報の収集と活用 	その他事業	

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社ヤマダハウジングは、株式会社ヤマダ電機（群馬県前橋市 代表取締役社長 山田昇）の100%子会社であり、株式会社骨太住宅及び株式会社ハウスケアの重要な業務提携先であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社骨太住宅 (注) 2, 3	広島市西区	1,005,120	店舗販売型リフォーム事業・新築販売事業の展開	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 同社より事業資金の融資を受けております。 役員の兼務あり
株式会社ハウスケア (注) 2	東京都新宿区	300,000	店舗販売型リフォームのフランチャイズ事業の展開	80.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウズドクター	東京都新宿区	100,000	タウンページ等による反響型リフォーム事業の展開	60.00 (60.00)	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
安芸マイホームサービス株式会社	広島市佐伯区	13,000	地域密着型リフォーム事業の展開	100.00 (5.00)	経営管理に関する契約を締結しております。
株式会社イノベーションアライアンス	広島市西区	50,000	金融機関からの不動産情報の収集と活用	95.00 (95.00)	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社骨太住宅の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	7,474,204千円
(2) 経常損失	1,094,367千円
(3) 当期純損失	1,559,137千円
(4) 純資産額	2,656,472千円
(5) 総資産額	10,196,648千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リニューアル事業	214〔5〕
ユニオン事業	11〔14〕
全社共通	51〔12〕
合計	276〔31〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33 〔12〕	37.9	6.7	5,018,804

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績

<全般的状況>

当連結会計年度における我が国経済は、平成14年1月を底に回復基調を続け、この10月には景気拡大期間としては戦後最長であった「いざなぎ景気」（昭和40年10月～昭和45年7月）の57ヶ月（4年9ヶ月）に並びました。バブル崩壊後の長いトンネルを抜けて、量的緩和、ゼロ金利という異常な金融緩和状態から脱却し、「デフレ脱却」も視野に入ってきてまいりました。

更に、好調な企業業績を受けた雇用改善の動きが消費を下支えし、出遅れ感のあった個人消費も増勢を示しつつあります。

当社グループのコア事業である住宅リフォーム市場の規模(平成17年)は、前年比3.6%の増加となり、過去数年間の減少傾向に歯止めがかかったものと思われませんが、一方で平成17年は、悪徳リフォーム問題に始まり、年末の耐震偽装問題と、リフォーム業界・建設業界にとって舵取りの難しい1年でもありました。

当社グループは創業以来、『家を長く大切に住もう』を基本理念に、戸建住宅のメンテナンスとリフォームを主事業として展開してまいりましたが、この基本理念の根底にあるものは、『ものを大切に作る心』であり『もったいないと思う心』であります。欧米では住宅からビルまで建物が長く大切に使われ、多くの街で古い景観が保持されています。

紙と木の文化とはいえ、我が国にもそういった建物を大切に作る心は普遍であると確信しております。この確信に基づき、戸建住宅からマンションにおよぶ『建物再生事業』を一気に本格化させるために、この1年間グループ全体の事業再構築に取り組んでまいりました。すなわち新たな創業への基盤作りであります。

A 変革に取り組むための迅速かつ柔軟な経営体制の構築

株式移転により、持株会社体制へ移行いたしました。すなわち平成18年3月1日に株式会社ウエストホールディングスを設立し、JASDAQ証券取引所への上場を果たしました。ちなみに株式会社ウエストは、平成18年2月23日にJASDAQ上場を廃止するとともに、同3月1日に株式会社骨太住宅に社名変更し、事業を継続しております。

B 戸建住宅からマンション・ビルまで幅広いジャンルの『建物再生事業』を展開するための基礎作り

新経営体制の下、『建物再生事業』の基礎作りとして積極的にM&Aを利用し結実したものが、松本建設株式会社（平成18年9月1日子会社化）と株式会社桜井エンジニアリング（平成18年12月子会社化予定）の再生型M&Aであります。

(a) 平成18年5月、株式会社桜井エンジニアリングの民事再生支援に着手いたしました。この支援の狙いは、『建物再生事業』において、非木造建物の確かな調査・診断に基づく建物設備リニューアルに関する企画・提案力、及び工事施工後の建物管理・メンテナンス等に同社のノウハウ及び技術を大いに活用することにあります。同社は平成18年9月に東京地方裁判所の民事再生認可が決定し、同12月に子会社化する予定であります。

(b) 平成18年9月、松本建設株式会社を株式会社整理回収機構の「企業再生スキーム」を活用して、事業譲渡の方法により完全子会社化いたしました。この狙いは、『建物再生事業』において、教育施設・医療福祉施設等多様なジャンルの建築物や、土木施設等あらゆる構築物の建築基準・建築条件に対応できる同社の施工管理技術を活用し、堅固な事業基盤を築くことにあります。

C コア事業である住宅リフォーム事業の変革

提携先販売住宅への従来型営業から店舗販売型営業へと、販売チャネルの革新を図りました。具体的には、株式会社骨太住宅の営業拠点のほとんどをヤマダ電機店舗内のリフォームコーナーに移行した他に、株式会社ハウスクエアのフランチャイズ方式によるリフォーム事業を開始し、直営とフランチャイズを併せてヤマダ電機33店舗に営業展開しております。また、株式会社F & A アクアホールディングス（旧株式会社アスティ）および小田億株式会社との業務提携により店舗展開する等、異なった業態へのチャネルの多様化を図っております。また、平成18年9月には代表取締役の増員並びに取締役の担任替えを実施し、経営体制の強化を図りました。

D 総コストの削減

平成17年8月現在、グループ全体で3億83百万円（月間）の総経費が生じておりましたが、人員減、店舗閉鎖等により平成18年8月には2億74百万円（月間）となり、約1億10百万円削減いたしました。

しかしながら、当期において実施した事業再構築或いは住宅リフォーム事業の変革等による成果は数字となって現れず、業績の低下を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比38.6%減の78億73百万円となりました。

（注）当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は株式会社骨太住宅（旧株式会社ウエスト）の前期有価証券報告書上の金額との比較により算出しております。

また、期末月に至っては前期比約月額1億10百万円の経費削減となり、8月の月次決算は収益の回復もあり黒字となりました。しかしながら第3四半期までの累積赤字は大きく、営業損失及び経常損失は、それぞれ11億26百万円、11億46百万円となりました。

収益状況を主因とする他に、本社ビル及び第2ビル以外のすべての不動産の売却、株式会社骨太住宅の営業拠点をヤマダ電機店舗内のリフォームコーナーに移行したことに伴う既存支店の閉鎖等により、特別損失4億33百万円を計上したため、当期純損失は16億10百万円となりました。

なお、経営責任の明確化を図るため、代表取締役は平成17年12月から役員報酬を10%減額し（平成18年3月以降は19%減額）、その他の取締役は平成18年3月以降役員報酬を10%減額しております。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の状況

リニューアル事業

リニューアル事業においては、コンプライアンスを重視した営業活動を徹底するとともに、販売チャネルの多様化に取り組んでまいりました。具体的には、家電量販店最大手との業務提携を軸とした店舗販売型チャネルの構築を図っておりその売上高は安定しつつありますが、店舗の活用方法にまだ工夫する余地が多い上に、従来型の販売チャネルでの設備リフォームの落ち込みが大きく、そして、設備リフォームの売上高減少に伴い粗利が落ち込むとともに、店舗販売型チャネルの販売手数料が増加しております。一般管理費については、人件費は前回予想時点の金額に納まったものの、事務所移転作業の遅れからくる賃借料を中心とした固定経費の一部について、節減効果の発生が遅れました。

以上の結果、売上高は前期比37.7%減の53億30百万円となり、営業利益は前期比88.1%減の2億8百万円となりました。

ユニオン事業

ユニオン事業においては、新築住宅の競争が激化する中、営業拠点を広島に集約し、効率化に努めてまいりましたが本格的な回復までにつながらず、売上高は前期比49.1%減の20億65百万円となり、営業損失は1億13百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、前期比118.1%増の4億77百万円となりましたが、営業損失は2億50百万円となりました。

（注）当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は株式会社骨太住宅（旧株式会社ウエスト）の前期有

価証券報告書上の金額との比較により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億43百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失を15億15百万円計上したことやたな卸資産が5億52百万円増加した一方、減価償却費1億67百万円や固定資産除却損1億9百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億61百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出7億36百万円や、松本建設株式会社へのD I Pファイナンスに伴う短期貸付金4億65百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入3億91百万円、有形固定資産の売却による収入2億2百万円、差入敷金保証金の返還による収入2億8百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億92百万円の収入となりました。

これは主に、金融機関からの資金調達を61億99百万円実施した一方、社債の償還や配当金の支払により6億7百万円の支出が生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
リニューアル事業	5,330,130
ユニオン事業	2,549,750
合計	7,879,880

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、及び当該商品の他の建材業者への販売であり、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。
 4. 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
リニューアル事業	5,366,348	283,708
ユニオン事業	2,136,172	315,640
その他	477,982	-
合計	7,980,502	599,348

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比につきましては、当連結年度が設立初年度のため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
リニューアル事業	5,330,130
ユニオン事業	2,065,532
その他	477,982
合計	7,873,644

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結損益計算書においては、リニューアル事業は「完成工事高」、ユニオン事業は「戸建住宅売上高」、その他事業は「その他売上高」として表示しております。
 3. 最近連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダハウジング	2,861,849	36.3

4. 前年同期比につきましては、当連結会計年度が設立初年度のため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは事業再構築により、新たなビジネスモデルへの転換に踏み出しましたが、これを軌道に乗せ、グループの総合的な収益力を高めるのが、第一義的な課題であります。

建物再生事業の展開

『建物再生事業』においては、受注活動から、設計、施工、完工建物管理・メンテナンスまで、各事業子会社の強味を集約いたします。当期は、戸建住宅からマンション・ビルまで幅広いジャンルの『建物再生事業』を展開するために、M & Aによる事業の再構築を図って来ましたが、翌期以降はこれをベースにシナジー効果を徹底的に追求してまいります。

戸建リフォーム事業の強化

当社グループのコアである戸建リフォーム事業の一層の強化を図ります。具体的には、高額、高級リフォーム顧客の獲得を狙いとして大手百貨店との提携を、また住宅介護リフォーム市場への参入を狙いとして介護事業者との提携を推進する等、販売チャンネルの更なる多様化を図ってまいります。さらに、これまでは屋根、外壁、水回り（キッチン、風呂、トイレ）等の住宅設備に特化したパッケージリフォームが中心でしたが、今後はトータルリフォームのパッケージ化を実現する等、商品内容を一層充実させてまいります。

グループ組織の活性化

グループ組織の運営面においては、事業子会社間の人材交流を活性化することにより、各社のノウハウ、スキルの共有化を促進してまいります。また、各社の個性を尊重しながらも、一体感を持たせた上で、納得のいく処遇が図れるような人事制度の改善に着手いたします。以上によりグループ組織の活性化を図ってまいります。

「内部統制」の整備

傘下グループ会社の経営管理を担う持株会社ウエストホールディングスの管理スパンが急速に拡大したことにより、グループ内での「内部統制」の見直しと強化が必要となってきました。これを実現するためのアクションプランとして、今年度は各事業会社に於ける管理体制や手続規程などの内部統制を経理・財務面から見直し、グループとして共通する一定のルールに基づき、明示化・文書化として整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点についてご留意ください。

事業の特徴について

(イ) リニューアル事業

当社グループにおけるリニューアル事業は、住まいのトータルアドバイザーとして、屋根、外壁、水回り（バス・キッチン・トイレ）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売を直営及びフランチャイジーを介して行っております。また施工については、施工業者への外注により実施しております。

(ロ) ユニオン事業

当社グループにおけるユニオン事業は、土地付き戸建住宅の直営販売を行う事業であります。

当該事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の改正等により顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇等により顧客の住宅取得意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) その他事業

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。

法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、住宅の新築及びリフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「宅地建物取引業法」、「消費者契約法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について別の担当者による契約の再確認（当社グループではピフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

株式会社骨太住宅の販売用不動産のうちユニオン事業に係るものは、平成18年8月期末6億96百万円となっております。同社の販売用不動産に関しては、立地条件や価格等を総合的に勘案して仕入を行っておりますが、地価の急激な下落等により評価損が生じた場合、または長期にわたって販売が停滞した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダハウジングの売上高は36.3%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の内職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上していません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針ですが、役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損会計適用について

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社グループでは固定資産の減損会計の本格適用に伴い、地価の動向及び事業の状況によりましては、所有する固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社グループは、平成17年4月15日に株式会社ヤマダハウジングと、住宅・設備リフォーム工事業務等を代行する業務代行契約を締結しております。

当該契約に際しては、受注額の一定率を顧客紹介料として支払うこととしております。

また、契約期間は、平成17年4月15日より1年間とし、以後は1年毎の自動更新となっております。

2. 当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において松本建設株式会社の建設業に関する事業譲渡契約締結を決議し、平成18年9月1日付けで事業譲受会社の全株式を40,000千円取得し、子会社化致しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の各事業の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、25百万円であります。

リニューアル事業

国立大学法人九州大学と「耐震に関する、既建設建物コンクリート基礎の補修補強に関する研究」について共同研究を実施いたしました。

新技術工法は、ガラス繊維シート補強の補強効果について載荷実験を行い、本工法の有用性について研究することを目的とし、耐震補修補強産業に技術移転活用するための技術流通・工法流通を目的とし、本共同研究では、ひびわれ損傷を受けた建物コンクリート基礎を想定した模型試験体を用いて、本工法の有用性について究明することを目的とするものであります。

共同研究は、米国FYFE Co.LLC The TYFO® FIBRWRAP System 繊維複合材及び工法の提供を受け、日本国内に於ける、耐震補強を必要とされている、構造物(住宅の基礎補強等)に対し、あらゆる見地からの、実験を基に補強効果を研究、検証し、有効な工法であることを実証し、実用化に向け、共同研究するものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

<資産>

当連結会計年度末におきましては、総資産は前事業年度末より38億36百万円増加し、104億35百万円となりました。

流動資産につきましては、主に銀行借入による現金預金の増加、販売用不動産の取得による増加があり、42億39百万円増加し78億4百万円となりました。

固定資産につきましては、前事業年度末より4億3百万円減少し、26億30百万円となりました。店舗閉鎖に伴う設備等の除却や、保有固定資産の一部売却等によるものであります。

<負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、前事業年度末より54億98百万円増加し、76億65百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末より40億4百万円増加し、61億66百万円となりました。

また、固定負債につきましても、前事業年度末より14億94百万円増加し、14億98百万円となりました。

負債の増加の主な要因としましては、金融機関からの資金調達を61億99百万円実施した一方、社債の償還や未払法人税等の減少によるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、27億70百万円となり、前事業年度より16億61百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億50百万円であり、その主なものは株式会社骨太住宅及び株式会社ハウスケアにて、ヤマダ電機店舗内のリフォームコーナー開設によるものであります。

株式会社骨太住宅において、支店閉鎖に伴い、1億4百万円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東京支店 (東京都新宿区)	リニューアル 全社共通	統括業務設備	4,530	-	- (-)	1,724	6,255	5 [-]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 骨太住宅	本社 (広島市 西区)	リニューアル 全社共通	統括業務 設備	346,340	19,368	516,026 (904.5)	43,470	925,206	42 [15]
株式会社 骨太住宅	ウエスト プラザ (広島市 西区)	その他 事業	ショール ーム	201,404	3,739	()	8,274	213,418	17 [-]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
株式会社 骨太住宅	全事業 (広島市 西区他)	全社共通	情報処理システム (周辺機器を含む)	サーバー 1台他	4～5年間	27,828	36,690

- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,760,000
計	23,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,156,000	7,156,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,156,000	7,156,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日	7,156,000	7,156,000	1,005,120	1,005,120	2,087,507	2,087,507

(注) 設立に伴う増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	6	29	5	1	1,212	1,266	
所有株式数 (単元)		11,059	98	4,631	4,473	1	51,298	71,559	100
所有株式数 の割合(%)		15.45	0.14	6.47	6.25	0	71.69	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	3,928	54.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	343	4.81
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, U.K	311	4.35
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40-11	300	4.19
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	240	3.36
吉川 恵子	広島県広島市西区	204	2.85
ウエストホールディングス社員 持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	127	1.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カस्टディ業務 部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITE D KINGDOM	122	1.71
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	120	1.68
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	100	1.4
計		5,795	81.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,156,000	71,560	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,156,000		
総株主の議決権		71,560	

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

また、内部保留資金につきましては、予想される経営環境の変化に対応するため、今後の事業展開や経営基盤の強化と拡充に役立ててまいります。

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と財務体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持継続することを基本方針としております。

以上の方針のもと、当期末の株主配当金につきましては、15円といたしました。この結果、当期の配当性向は98.0%となりました。

なお、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく事業拡大のための設備投資等、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成18年8月
最高(円)	989
最低(円)	552

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年3月1日からジャスダック証券取引所に上場されております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	989	977	912	940	925	690
最低(円)	810	840	850	851	600	552

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月 平成17年10月 平成18年3月	西日本鐘商株式会社(現株式会社骨太住宅)を設立 代表取締役社長 株式会社ハウスクター取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任(現任)	3,928
代表取締役 専務		土 手 修	昭和37年8月24日生	昭和62年7月 平成8年9月 平成9年10月 平成15年7月 11月 平成16年9月 11月 平成18年3月 平成18年9月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 管理本部部長 常務取締役 管理統括本部部長 管理統括本部情報管理室室長 株式会社イノベーションアライアンス取締役 株式会社イノベーションアライアンス代表取締役 専務取締役 株式会社ウエストホールディングス専務取締役 株式会社骨太住宅取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス代表取締役専務就任(現任) 株式会社イノベーションアライアンス代表取締役就任(現任)	61
取締役	管理統括本部 管掌	永 島 歳 久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月 平成8年9月 平成9年10月 平成15年11月 平成16年1月 7月 11月 平成18年3月 9月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 財務管理部部長 取締役 社長室室長 株式会社イノベーションアライアンス監査役就任(現任) 経営企画担当 広報・IR部担当 社長室室長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任) 管理統括本部管掌(現任)	49
取締役		佐 藤 廣 之	昭和29年4月4日生	平成2年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成14年3月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成18年3月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 ルーフ事業部福岡支店統括支店長 取締役 リニューアル事業部福岡・大阪支店統括支店長 リニューアル事業本部西日本営業本部長 管理統括本部業務部部長 リニューアル事業本部本部長 株式会社ワウハウスケア代表取締役社長就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任) 株式会社骨太住宅代表取締役社長就任(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		兼 松 健	昭和23年12月26日生	平成12年9月 平成13年6月 7月 平成15年2月 平成16年1月 平成17年8月 平成18年3月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 リニューアル事業部東日本営業副本部長 取締役 リニューアル事業本部東日本本部長 管理統括本部総務部部長 リニューアル事業本部本部長 ユニオン事業本部本部長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任) 株式会社ハウスケア代表取締役社長就任(現任)	8
取締役	管理統括本部 管掌	池 田 直 人	昭和26年4月5日生	平成15年11月 12月 平成17年10月 平成18年3月 9月 11月	株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 経営企画部執行役員部長 広報・IR部執行役員部長 株式会社ウエストホールディングス広報・IR部執行役員部長 株式会社ハウスケア監査役就任(現任) 管理統括本部管掌(現任) 取締役就任(現任)	-
常勤監査役		木 村 克 彦	昭和16年1月2日生	昭和34年3月 平成4年1月 平成7年11月 平成9年9月 10月 平成13年8月 11月 平成18年3月	株式会社呉相互銀行(現株式会社もみじ銀行)入行 同行竹原支店長 株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)入社 総務部部長 取締役就任 管理部部長 開発本部部長 取締役辞任 常勤監査役 株式会社ウエストホールディングス常勤監査役就任(現任)	4
監査役		宇 野 勝 詞	昭和18年6月1日生	昭和50年3月 昭和51年6月 平成4年6月 平成9年9月 平成18年3月	税理士登録 宇野勝詞税理士事務所を設立 所長就任(現任) 株式会社宇野会計事務所 代表取締役就任(現任) 株式会社ウエスト(現株式会社骨太住宅)監査役 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	16
監査役		渡 部 邦 昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	-
計						4,101

(注) 監査役である宇野勝詞、渡部邦昭の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役業務執行権限を付与し執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成18年10月31日現在、代表取締役2名、常勤取締役3名の計5名で構成されており、毎月1回「定例取締役会」を開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。また、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し、業務執行に反映させる場として、グループ経営幹部会議、各部署責任者会議を毎月設けております。

監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しておりますので、以下にその概要を要約いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの構築とグループ全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努める。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

法令及び文書管理規程その他社内規定に基づいて適切に管理を行うとともに、取締役及び監査役からの閲覧要請については速やかに対応する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は一義的には各現業部門にて行い、グループ各部門のリスク分析及び対策の実施状況等を各部門の責任者が出席する経営会議において監視する。

内部監査部門は、各部門におけるリスク管理体制を監査し経営層に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の意思決定を行う。親会社は、取締役会規程及び職務権限規程等の意思決定に関する規則を整備することにより、子会社取締役に付与された業務執行権限の明確化を図り、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を構築する。

経営管理として月次予算制度の運用を徹底し、職務の執行を効率的に行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるための周知徹底と遵守の推進を図るとともに、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設ける。

定期的に内部監査を実施し、その結果を非監査部門及び経営層に報告する。

6. 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

持株会社として、グループ会社共通の会社理念に基づいた各社の統制環境の整備、啓蒙、各社事業の状況に関する定期的な報告聴取と諸問題についての事前協議を行う。

内部監査部門は、グループ会社の業務遂行状況等を監査する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性に関する事項を含む。）

監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置する。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令が定める事項のほか会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、グループ事業会社監査役、内部監査室との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、社長直轄の組織である内部監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組んでおります。

監査役は親会社及び子会社の内部監査室の監査結果について、内部監査室より定期的に報告を受けております。さらに、取締役会等重要な会議への出席のほか、監査法人との連携も行っており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しており、この監査役の内1名は平成18年8月31日現在で当社株式を16,100株（持株比率0.2%）保有しておりますが、両名とも当社との特段の利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役を支払った報酬	91,991千円
		監査役を支払った報酬	17,640千円
		計	109,631千円

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

監査報酬	：	公認会計士法（昭和23年法律第103号）	
		第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
		上記以外に基づく報酬	5,000千円
		計	26,000千円

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

落合 孝彰（あずさ監査法人）

浅野 俊治（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補	10名
その他	2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年8月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	5,175,536	74.8
2		完成工事未収入金	678,770	
3		受取手形及び売掛金	4,782	
4		たな卸資産	1,198,170	
5		その他流動資産	768,304	
		貸倒引当金	20,786	
		流動資産合計	7,804,778	
固定資産				
1		有形固定資産		12.1
(1)		建物及び構築物	1,036,196	
		減価償却累計額	420,470	
(2)		土地	516,026	
(3)		その他有形固定資産	455,429	
		減価償却累計額	324,556	
		有形固定資産合計	1,262,624	
2		無形固定資産		1.5
(1)		のれん	146,367	
(2)		その他無形固定資産	14,052	
		無形固定資産合計	160,420	
3		投資その他の資産		11.6
(1)		投資有価証券	761,860	
(2)		長期貸付金	167,283	
(3)		その他投資その他の 資産	386,046	
		貸倒引当金	107,615	
		投資その他の資産合計	1,207,574	
		固定資産合計	2,630,619	25.2
		資産合計	10,435,397	100.0

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		工事未払金	797,028	
2		買掛金	3,439	
3	3	短期借入金	4,886,216	
4		未払法人税等	20,824	
5		賞与引当金	21,918	
6		その他流動負債	436,971	
		流動負債合計	6,166,397	59.1
固定負債				
1		長期借入金	1,477,454	
2		その他固定負債	21,526	
		固定負債合計	1,498,980	14.4
		負債合計	7,665,377	73.5
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	1,005,120	9.6
2		資本剰余金	712,348	6.8
3		利益剰余金	975,104	9.4
		株主資本合計	2,692,572	25.8
評価・換算差額等				
		その他有価証券評価 差額金	391	
		評価・換算差額等合計	391	0.0
		少数株主持分	77,839	0.7
		純資産合計	2,770,020	26.5
		負債及び純資産合計	10,435,397	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
1 完成工事高		5,330,130		
2 戸建住宅売上高		2,065,532		
3 その他売上高		477,982	7,873,644	100.0
売上原価				
1 完成工事原価		2,952,629		
2 戸建住宅売上原価		1,857,552		
3 その他売上原価		392,972	5,203,154	66.1
売上総利益				
完成工事総利益		2,377,500		
戸建住宅総利益		207,980		
その他総利益		85,009	2,670,489	33.9
販売費及び一般管理費	1,2		3,797,279	48.2
営業損失			1,126,789	14.3
営業外収益				
1 受取利息		2,731		
2 受取配当金		69,612		
3 受取販売手数料		17,375		
4 その他		16,818	106,538	1.3
営業外費用				
1 支払利息		61,172		
2 貸倒引当金繰入額		64,317		
3 その他		633	126,123	1.6
経常損失			1,146,374	14.6

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	3	17,342		
2 投資有価証券売却益		47,433	64,775	0.8
特別損失				
1 固定資産除却損	4	4,430		
2 固定資産売却損	5	77,745		
3 たな卸資産廃棄損		14,728		
4 投資有価証券売却損		4,282		
5 和解金	6	14,750		
6 支店閉鎖損失	7	202,213		
7 たな卸資産評価損		36,918		
8 減損損失	8	78,551	433,620	5.4
税金等調整前 当期純損失			1,515,219	19.2
法人税、住民税 及び事業税		23,245		
法人税等調整額		95,840	119,086	1.6
少数株主損失			23,827	0.3
当期純損失			1,610,478	20.5

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金(千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金(千円)	株主資本合計(千円)
平成17年9月1日残高	1,005,120	712,348	2,713,214	4,430,682
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			107,340	107,340
当期純損失			1,610,478	1,610,478
子会社の新規連結に伴う減少高			20,291	20,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計			1,738,109	1,738,109
平成18年8月31日残高	1,005,120	712,348	975,104	2,692,572

	評価・換算差額等		少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	其他有価証券 評価差額金(千円)	評価・換算 差額等合計(千円)		
平成17年9月1日残高	883	883		4,431,565
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				107,340
当期純損失				1,610,478
子会社の新規連結に伴う減少高				20,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,275	1,275	77,839	76,564
連結会計年度中の変動額合計	1,275	1,275	77,839	1,661,546
平成18年8月31日残高	391	391	77,839	2,770,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		1,515,219
減価償却費		167,423
のれん償却		2,541
賞与引当金の増減額		9,902
貸倒引当金の増減額		75,737
受取利息及び受取配当金		72,344
支払利息		61,172
たな卸資産廃棄損		14,728
たな卸資産評価損		36,918
固定資産売却益		17,342
固定資産売却損		77,745
固定資産除却損		109,121
減損損失		78,551
投資有価証券売却益		47,433
投資有価証券売却損		4,282
売上債権の増減額		81,213
たな卸資産の増減額		552,590
仕入債務の増減額		159,183
和解金		14,750
その他		21,647
小計		1,628,180
利息及び配当金の受取額		71,684
利息の支払額		75,861
和解金の支払額		14,750
法人税等の支払額		95,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,743,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		391,481
投資有価証券の取得による支出		736,434
有形固定資産の売却による収入		202,783
有形固定資産の取得による支出		149,313
無形固定資産の取得による支出		1,105
差入敷金・保証金の返還による収入		208,631
差入敷金・保証金の取得による支出		88,514
短期貸付金の貸付による支出		465,000
長期貸付金の回収による収入		141,768
長期貸付金の貸付による支出		174,450
新規連結子会社の取得による支出	2	2,022
その他		10,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		661,726

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		4,100,000
社債の償還による支出		500,000
長期借入金の借入による収入		2,300,000
長期借入金の返済による支出		200,330
少数株主からの払込による収入		100,000
配当金の支払額		107,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,692,330
現金及び現金同等物の増加額		3,287,566
現金及び現金同等物の期首残高		1,809,424
子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28,545
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,125,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 … 5社</p> <p>連結子会社の名称 … 株式会社骨太住宅 株式会社ハウズドクター 株式会社ハウスケア 株式会社イノベーションアライアンス 安芸マイホームサービス株式会社</p> <p>株式会社骨太住宅（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、以下同様）は平成18年3月1日に株式移転により、完全親会社である株式会社ウエストホールディングス（当社）を設立したため、同社及びその連結子会社である株式会社ハウズドクター（平成17年10月25日設立）は当連結会計年度より連結の範囲に含まれることになりました。また、従来株式会社骨太住宅の非連結子会社であった株式会社イノベーションアライアンスは、重要性が高まったため、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>株式会社ハウスケアは平成18年3月6日に当社の連結子会社として設立されたため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>安芸マイホームサービス株式会社は平成18年6月19日に当社及び子会社が同社の発行済株式の100%を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含まれることになりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CONEX ASIA NETWORK株式会社 (持分法を適用しない理由) CONEX ASIA NETWORK株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
4 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社骨太住宅(平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更以下同様)は平成18年3月1日に株式移転により完全親会社である株式会社ウエストホールディングス(当社)を設立しました。株式移転に伴う資本連結手続は、持分プーリング法に準じた方法により処理し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>ただし、株式会社骨太住宅の前事業年度の利益剰余金期末残高を引き継いでおります。</p>						
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="676 1077 1102 1178"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物	7年～37年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～10年
建物	7年～37年						
機械装置	9年～15年						
工具器具・備品	2年～10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7 のれんの償却に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は78,551千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,692,180千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の一部の固定資産(土地)の保有目的を変更し、たな卸資産(販売用不動産)に90,424千円振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	30,600千円	
2. 偶発債務		
債務保証		
連結子会社株式会社骨太住宅は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容
松本建設株式会社	16,275	公共工事履行ボンド/ 入札履行保証保険 (極度限度額4億円)
3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額	4,700,000千円	
借入実行残高	4,100,000千円	
差引額	600,000千円	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)							
1. 販売費及び一般管理費の主な内容							
従業員給与	1,213,265千円						
賞与引当金繰入額	17,420千円						
貸倒引当金繰入額	13,629千円						
支払手数料	412,808千円						
2. 研究開発費の総額							
一般管理費に含まれる研究開発費	25,165千円						
3. 固定資産売却益の内訳							
工具器具・備品	17,342千円						
4. 固定資産除却損の内訳							
工具器具・備品	4,430千円						
5. 固定資産売却損の内訳							
建物	21,194千円						
土地	56,535千円						
工具器具・備品	15千円						
計	77,745千円						
6. 和解金は、顧客との係争の和解に伴う和解金の支払いであります。							
7. 支店閉鎖損失の内訳							
固定資産除却損（建物）	92,691千円						
固定資産除却損（工具器具・備品）	11,999千円						
現状回復費他	97,522千円						
計	202,213千円						
8. 減損損失							
当社は当連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要							
<table border="1" style="width: 100%;"><thead><tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr></thead><tbody><tr><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">広島県 廿日市市他</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	広島県 廿日市市他	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	広島県 廿日市市他					
(2) 減損損失の認識に至った経緯	一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。						
(3) 減損損失の金額	減損処理額78,551千円は減損損失として特別損失に計上しております。						
(4) 資産のグルーピングの方法	資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。						
(5) 回収可能価額の算定方法	遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000	-	-	7,156,000
合 計	7,156,000	-	-	7,156,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	107,340	15.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日

(注) 連結子会社である株式会社骨太住宅(旧社名株式会社ウエスト)が株式移転前に行った配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通 株式	107,340	利益剰余金	15.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年 8月31日)	
現金預金勘定	5,175,536千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	50,000千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	<hr/> 5,125,536千円 <hr/>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容	
株式の取得により新たに安芸マイホームサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに安芸マイホームサービス株式会社の取得価額と安芸マイホームサービス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。	
連結開始時の資産及び負債の内訳	
流動資産	44,784千円
固定資産	4,605千円
のれん	12,709千円
流動負債	25,864千円
少数株主持分	235千円
<hr/>	
安芸マイホームサービス株式会社株式 の取得価額	36,000千円
安芸マイホームサービス株式会社の現 金及び現金同等物	33,977千円
<hr/>	
差引：安芸マイホームサービス株式会 社取得のための支出	<hr/> 2,022千円 <hr/>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
その他有形固定資産 (工具器具・備品)	69,608	33,486	36,122
その他有形固定資産 (機械装置・運搬具)	1,666	105	1,561
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	16,090	4,022	12,067
合計	87,365	37,614	49,751
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	15,432千円		
1年超	35,094千円		
合計	50,527千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	31,308千円		
減価償却費相当額	30,446千円		
支払利息相当額	2,067千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
1年以内	5,148千円		
1年超	4,711千円		
合計	9,859千円		
(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度(平成18年8月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,285	8,760	4,474
その他	259,678	263,835	4,156
小計	263,963	272,595	8,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,043	143,750	9,293
合計	417,007	416,345	662

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
391,481	47,433	4,282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当連結会計年度(平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	345,515

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
(1) 取引の内容	金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	銀行借入金に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、金利相場の変動に係るリスクを有しております。なお、契約の相手方は国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスク及び信用リスクを最小限にとどめるようにしております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、財務にて実行及びリスクの一元管理を行っております。
(6) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100,000	-	531	531
合計		100,000	-	531	531

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

(イ)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	8,957 千円
貸倒引当金限度超過額	82,357 千円
未払事業税否認	3,374 千円
未払事業所税	613 千円
棚卸資産評価損	26,719 千円
減損損失	30,830 千円
その他有価証券評価差額金	270 千円
繰越欠損金	620,670 千円
その他	1,202 千円
繰延税金資産小計	774,997 千円
評価性引当額	774,997 千円
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産または負債の純額	

(ロ)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	リニューアル 事業	ユニオン 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,330,130	2,065,532	477,982	7,873,644	-	7,873,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,330,130	2,065,532	477,982	7,873,644	-	7,873,644
営業費用	5,121,867	2,178,823	728,889	8,029,580	(970,853)	9,000,434
営業利益又は営業損失()	208,262	113,290	250,907	155,935	970,853	1,126,789
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,023,118	2,248,156	1,057,891	8,329,166	2,106,231	10,435,397
減価償却費	110,571	6,171	14,429	131,171	36,252	167,423
減損損失	-	-	-	-	78,551	78,551
資本的支出	140,561	3,643	5,551	149,756	8,986	158,743

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

リニューアル事業・・・住宅全般の総合リフォームの施工販売

ユニオン事業・・・土地付き戸建住宅の直営販売

その他事業・・・建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(970,853千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,106,231千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者取引】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり純資産額	376円21銭
1株当たり当期純損失	225円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度末 (平成18年 8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,770,020
普通株式に係る純資産額(千円)	2,692,180
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内容(千円) 少数株主持分	77,839
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,156,000

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
当期純損失(千円)	1,610,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,610,478
期中平均株式数(株)	7,156,000

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において松本建設株式会社の建設業に関する事業譲渡契約締結を決議し、平成18年9月1日付けで事業譲受会社の全株式を40,000千円で取得し、子会社化致しました。

1. 目的

受注の確定している工事件件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応できる同社の施工管理技術を活用するため。

2. 異動する子会社の概要

商号	松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)
所在地	広島県広島市中区舟入幸町3番1号
設立年月日	平成18年5月24日
主な事業内容	土木建築工事請負に関する業務
決算期	8月31日
従業員数	90名(平成18年9月1日現在)
資本金の額	20,000千円
異動前の株主	株式会社MKコーポレーション(旧社名松本建設株式会社)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,100,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金		786,216	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,477,454	1.26	平成19年～平成21年
合計		6,363,670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	786,216	691,238		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		当事業年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			228,094	
2 商品			10,370	
3 前払費用			16,653	
4 短期貸付金			465,000	
5 未収入金	1		143,247	
6 その他流動資産			1,772	
流動資産合計			865,138	19.9
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物				
		4,765		
減価償却累計額		235	4,530	
(2) 工具器具及び備品				
		1,860		
減価償却累計額		135	1,724	
有形固定資産合計			6,255	0.2
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式				
			3,397,427	
(2) 長期貸付金				
			39,400	
(3) その他投資その他の資産				
			29,800	
投資その他の資産合計			3,466,627	79.9
固定資産合計			3,472,883	80.1
資産合計			4,338,021	100.0

		当事業年度 (平成18年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	3,439
2	1	短期借入金	950,000
3	1	未払金	129,799
4		未払費用	7,433
5		未払法人税等	10,157
6		未払消費税等	14,450
7		預り金	11,682
8		賞与引当金	8,000
9		その他流動負債	891
		流動負債合計	1,135,854
		負債合計	1,135,854
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,005,120
2		資本剰余金	
		(1) 資本準備金	2,087,507
		資本剰余金合計	2,087,507
3		利益剰余金	
		(1) その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	109,539
		利益剰余金合計	109,539
		株主資本合計	3,202,167
		純資産合計	3,202,167
		負債及び純資産合計	4,338,021

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)			
売上高					
1 受取配当金収入	1	107,340			
2 業務受託収入	1	457,665			
3 その他売上高		20,514	585,520		100.0
売上原価					
1 当期商品仕入高		22,360			
2 期末たな卸高		10,370	11,990		2.0
売上総利益			573,530		98.0
販売費及び一般管理費	2,3		439,231		75.1
営業利益			134,299		22.9
営業外収益					
1 受取利息		687			
2 その他		100	788		0.2
営業外費用					
1 支払利息	1	2,987	2,987		0.5
経常利益			132,099		22.6
税引前当期純利益			132,099		22.6
法人税、住民税及び事業税			22,559		3.9
当期純利益			109,539		18.7

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計 (千円)	
		資本準備金 (千円)	その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (千円)		
平成18年3月1日残高	1,005,120	2,087,507	-	3,092,627	3,092,627
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	-	109,539	109,539	109,539
事業年度中の変動額合計	-	-	109,539	109,539	109,539
平成18年8月31日残高	1,005,120	2,087,507	109,539	3,202,167	3,202,167

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 10年
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

追加情報

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,202,167千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年8月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産	
未収入金	117,775千円
流動負債	
短期借入金	950,000千円
未払金	82,836千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取配当収入	107,340千円
業務受託収入	457,665千円
支払利息	2,987千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	109,631千円
従業員給与	78,777千円
賞与引当金繰入額	8,000千円
減価償却費	370千円
法定福利費	25,073千円
地代家賃	23,121千円
支払手数料	42,239千円
3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	1,500千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	
1年以内	1,152千円
1年超	2,208千円
合計	3,360千円
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年 8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	3,269 千円
未払事業税否認	2,191 千円
未払事業所税	360 千円
その他	359 千円
繰延税金資産小計	6,181 千円
評価性引当額	6,181 千円
繰延税金資産合計	6,181 千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産または負債の純額	6,181 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2%
住民税均等割	1.5%
評価性引当額	4.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%

(1 株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 株当たり純資産額	447円48銭
1 株当たり当期純利益	15円31銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成18年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,202,167
普通株式に係る純資産額(千円)	3,202,167
普通株式の発行済株式数(株)	7,156,000
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,156,000

2 1 株当たり当期純利益

項目	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
当期純利益(千円)	109,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,539
期中平均発行株式数(株)	7,156,000

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日)

当社は、平成18年7月28日開催の取締役会において松本建設株式会社の建設業に関する事業譲渡契約締結を決議し、平成18年9月1日付けで事業譲受会社の全株式40,000千円で取得し、子会社化致しました。

1. 目的

受注の確定している工事案件について当社主導で採算性の向上を図るとともに、建築物再生事業においてあらゆる構築物の建築基準・建設条件に対応できる同社の施工管理技術を活用するため。

2. 異動する子会社の概要

商号	松本建設株式会社(旧社名株式会社松和コーポレーション)
所在地	広島県広島市中区舟入幸町3番1号
設立年月日	平成18年5月24日
主な事業内容	土木建築工事請負に関する業務
決算期	8月31日
従業員数	90名(平成18年9月1日現在)
資本金の額	20,000千円
異動前の株主	株式会社MKコーポレーション(旧社名松本建設株式会社)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		4,765		4,765	235	235	4,530
工具器具及び備品		1,860		1,860	135	135	1,724
有形固定資産計		6,625		6,625	370	370	6,255

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		8,000			8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,410
預金	
普通預金	225,484
別段預金	200
計	225,684
合計	228,094

b 商品

区分	金額(千円)
タオル	8,218
カーテン	575
その他	1,576
計	10,370

c 短期貸付金

相手先	金額(千円)
松本建設株式会社	430,000
株式会社桜井エンジニアリング	35,000
計	465,000

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社骨太住宅	3,092,627
株式会社ハウスケア	240,000
安芸マイホームサービス株式会社	34,200
CONEX ASIA NETWORK 株式会社	30,600
計	3,397,427

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
小原株式会社	1,992
川辺株式会社	579
一広株式会社	509
株式会社オリム	312
株式会社アル・ヴィ	45
計	3,439

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社骨太住宅	950,000
計	950,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社骨太住宅（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更）の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株) 株式会社骨太住宅

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成17年8月31日)		第23期 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,859,424		4,634,191		
2 完成工事未収入金		722,719		609,018		
3 受取手形及び売掛金		31,947		10,197		
4 未成工事支出金		19,323		45,858		
5 原材料・貯蔵品		15,519		5,597		
6 商品		42,669		141,610		
7 販売用不動産		524,772		696,859		
8 仕掛不動産				282,440		
9 前渡金		66,388		40,688		
10 前払費用		80,230		59,562		
11 繰延税金資産		51,364				
12 未収入金		132,072		85,405		
13 関係会社貸付金				950,000		
14 その他流動資産		25,580		100,216		
貸倒引当金		7,156		20,786		
流動資産合計		3,564,855	54.0	7,640,862	74.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,234,580		998,090		
減価償却累計額		463,747	770,833	413,051	585,038	
2 構築物		9,412		9,112		
減価償却累計額		6,724	2,687	6,943	2,168	
3 機械装置		117,901		117,901		
減価償却累計額		90,484	27,417	94,792	23,108	
4 工具器具・備品		343,569		314,011		
減価償却累計額		244,362	99,207	227,461	86,549	
5 土地	1		857,469		516,026	
有形固定資産合計			1,757,615		1,212,891	11.9
(2) 無形固定資産						
1 営業権			181,600			
2 のれん					136,200	
3 ソフトウェア			1,578		1,682	
4 電話加入権			12,168		12,168	
無形固定資産合計			195,346	3.0	150,050	1.5

区分	注記 番号	第22期 (平成17年8月31日)		第23期 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	386,362		731,260	
2 関係会社株式		47,500		107,500	
3 長期貸付金		81,821		71,832	
4 株主又は従業員に 対する長期貸付金		50,460		56,050	
5 破産債権、更生債権等		2,319			
6 長期前払費用		125,802		113,164	
7 長期繰延税金資産		43,594			
8 敷金・差入保証金		303,336		135,319	
9 保険積立金		85,053		85,301	
10 その他投資 その他の資産		30		30	
貸倒引当金		45,507		107,615	
投資その他の資産合計		1,080,773	16.4	1,192,843	11.7
固定資産合計		3,033,735	46.0	2,555,785	25.1
資産合計		6,598,590	100.0	10,196,648	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成17年8月31日)		第23期 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		937,204		734,056		
2				4,100,000		
3	1	164,000		786,216		
4		500,000				
5		222,045		313,219		
6		35,274		14,732		
7		108,045		9,701		
8				10,342		
9		131,605		39,107		
10		22,142		33,280		
11		31,820		13,918		
12		9,699		6,221		
		流動負債合計	2,161,837	32.7	6,060,795	59.4
固定負債						
1	1			1,477,454		
2		5,187		1,926		
		固定負債合計	5,187	0.1	1,479,380	14.5
		負債合計	2,167,024	32.8	7,540,175	73.9

区分	注記 番号	第22期 (平成17年8月31日)		第23期 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	1,005,120	15.2	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		712,348		-	
資本剰余金合計		712,348	10.9	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		8,000		-	
2 任意積立金					
別途積立金		2,229,000		-	
3 当期末処分利益		476,214		-	
利益剰余金合計		2,713,214	41.1	-	-
その他有価証券評価差額金		883	0.0	-	-
資本合計		4,431,565	67.2	-	-
負債資本合計		6,598,590	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,005,120	9.9
2 資本剰余金					
資本準備金				712,348	
資本剰余金合計				712,348	7.0
3 利益剰余金					
利益準備金				8,000	
別途積立金				2,321,660	
繰越利益剰余金				1,390,263	
利益剰余金合計				939,396	9.2
株主資本合計				2,656,864	26.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				391	0.0
評価・換算差額等合計				391	0.0
純資産合計				2,656,472	26.1
負債純資産合計				10,196,648	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		8,554,324			4,961,997		
2 戸建住宅売上高		4,056,110			2,065,532		
3 その他売上高		219,114	12,829,550	100.0	446,674	7,474,204	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		4,605,984			2,756,352		
2 戸建住宅売上原価		3,365,621			1,857,552		
3 その他売上原価		166,568	8,138,173	63.4	377,934	4,991,839	66.8
売上総利益							
完成工事総利益		3,948,340			2,205,644		
戸建住宅総利益		690,489			207,980		
その他総利益		52,546	4,691,376	36.6	68,739	2,482,364	33.2
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		254,670			123,541		
2 従業員給与		1,781,474			1,128,638		
3 従業員賞与		50,675			23,781		
4 賞与引当金繰入額		25,188			9,420		
5 法定福利費		265,617			207,586		
6 福利厚生費		43,096			34,497		
7 修繕費		5,191			2,551		
8 事務用消耗品費		60,557			68,279		
9 通信交通費		310,337			196,166		
10 水道光熱費		30,538			33,429		
11 広告宣伝費		79,782			90,956		
12 貸倒引当金繰入額		1,899			13,629		
13 接待交際費		43,744			20,004		
14 地代家賃		258,992			264,512		
15 減価償却費		141,627			164,646		
16 租税公課		75,318			48,581		
17 保険料		40,306			28,753		
18 支払手数料		369,474			354,039		
19 業務委託費					403,738		
20 雑費		406,853	4,245,346	33.1	342,050	3,558,804	47.6
営業利益又は 営業損失()			446,030	3.5		1,076,440	14.4

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		百分比 (%)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		9,457			5,026		
2 受取配当金		32,109			69,612		
3 受取販売手数料		104,920			16,866		
4 その他		30,572	177,059	1.4	16,689	108,195	1.5
営業外費用							
1 支払利息		51,535			60,531		
2 社債利息		3,650			641		
3 新株発行費		7,071					
4 貸倒引当金繰入額		25,888			64,317		
5 その他		5,749	93,896	0.8	633	126,123	1.7
経常利益又は 経常損失()			529,194	4.1		1,094,367	14.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2				17,342		
2 投資有価証券売却益		60,736	60,736	0.5	47,433	64,775	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3				4,430		
2 固定資産売却損	4				77,745		
3 たな卸資産廃棄損					14,728		
4 投資有価証券売却損		3,472			4,282		
5 和解金	5				14,750		
6 支店閉鎖損失	6				202,213		
7 たな卸資産評価損					36,918		
8 減損損失	7		3,472	0.0	78,551	433,620	5.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			586,457	4.6		1,463,211	19.6
法人税、住民税 及び事業税		295,148			85		
法人税等調整額		29,799	265,349	2.1	95,840	95,925	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			321,108	2.5		1,559,137	20.9
前期繰越利益			155,105				
当期未処分利益			476,214				

[前へ](#)

[次へ](#)

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		995,522	21.6	611,157	22.2
労務費		692,047	15.0	333,856	12.1
外注加工費		2,580,530	56.0	1,578,358	57.3
経費		337,884	7.4	232,979	8.4
当期完成工事原価		4,605,984	100.0	2,756,352	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算制度を採用しております。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
旅費交通費	73,000千円	35,332千円
地代家賃	95,006千円	62,169千円

戸建住宅売上原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地及び建物取得費 (材料費・外注加工費を含む)		3,216,153	95.6	1,777,050	95.7
労務費		86,376	2.5	42,107	2.3
経費		63,091	1.9	38,394	2.0
当期戸建住宅売上原価		3,365,621	100.0	1,857,552	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は個別原価計算制度を採用しております。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第22期	第23期
支払リース料	5,845千円	4,349千円
旅費交通費	10,898千円	5,708千円
地代家賃	6,951千円	7,022千円
支払手数料	5,960千円	4,577千円

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		123,431	74.1	166,514	44.1
外注加工費		35,285	21.2	194,295	51.4
経費		7,851	4.7	17,124	4.5
当期その他売上原価		166,568	100.0	377,934	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算制度を採用しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第22期 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益 利益処分額			476,214
1 株主配当金 (一株につき)		107,340 (15円)	
2 任意積立金 別途積立金		200,000	307,340
次期繰越利益			168,874

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						株主資本合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 資本準備金 (千円)	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金		利益剰余金 合計(千円)	
				別途積立金 (千円)	繰越利益 剰余金 (千円)		
平成17年9月1日残高	1,005,120	712,348	8,000	2,229,000	476,214	2,713,214	4,430,682
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				107,340	107,340	214,680	214,680
別途積立金の積立				200,000	200,000		
当期純利益					1,559,137	1,559,137	1,559,137
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	92,660	1,866,477	1,773,817	1,773,817
平成18年8月31日残高	1,005,120	712,348	8,000	2,321,660	1,390,263	939,396	2,656,864

	評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金(千円)	評価・換算 差額等合計(千円)	
平成17年9月1日残高	883	883	4,431,565
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			214,680
別途積立金の積立			
当期純利益			1,559,137
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	1,275	1,275	1,275
事業年度中の変動額 合計	1,275	1,275	1,775,092
平成18年8月31日残高	391	391	2,656,472

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		586,457	1,463,211
2		141,627	164,646
3		25,195	75,737
4		830	17,902
5		41,566	74,639
6		55,185	61,172
7			14,728
8			36,918
9			17,342
10			77,745
11			109,121
12			78,551
13		60,736	47,433
14		3,472	4,282
15		41,240	135,450
16		85,162	526,786
17		44,311	25,700
18		298,055	203,147
19		495	91,173
20		35,642	
21		11,852	92,498
22			14,750
23		148,236	25,252
	小計	321,309	1,578,235
24		41,571	74,639
25		55,185	75,861
26			14,750
27		467,755	81,648
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		160,059	1,675,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		612,558	705,834
2		708,384	391,481
3			60,000
4		336,911	96,876
5		9,525	202,783
6			1,105
7		299,998	
8		131,877	40,613
9		9,198	208,631
10			950,000
11		93,842	135,050
12		88,689	141,768
13		652	10,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		658,738	1,034,366

		第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額			4,100,000
2 長期借入による収入			2,300,000
3 長期借入金の返済による支出		168,000	200,330
4 社債の償還による支出			500,000
5 株式の発行による収入		777,096	
6 配当金の支払額		98,100	214,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		510,996	5,484,990
現金及び現金同等物の減少額		307,802	2,774,767
現金及び現金同等物の期首残高		2,117,226	1,809,424
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,809,424	4,584,191

[前へ](#)

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、原材料・貯蔵品、商品、販売用不動産 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金、原材料・貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛不動産 同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1167 863 1263"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	7年～37年	機械装置	9年～15年	工具器具・備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7年～37年							
機械装置	9年～15年							
工具器具・備品	2年～10年							
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に費用処理を行っております。	(1) 新株発行費						

項目	第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社の負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。 なお、当事業年度の残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は78,551千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,328千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,328千円減少しております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、当社の一部の固定資産(土地)の保有目的を変更し、たな卸資産(販売用不動産)に90,424千円振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成17年 8月31日)	第23期 (平成18年 8月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,000</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>164,000</u></td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	60,000千円	<u>計</u>	<u>60,000</u>	一年以内返済予定の長期借入金	164,000千円	<u>計</u>	<u>164,000</u>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 7,156,000株</td> </tr> </table>	普通株式	23,760,000株	発行済株式の総数	普通株式 7,156,000株
現金預金(定期預金)	60,000千円												
<u>計</u>	<u>60,000</u>												
一年以内返済予定の長期借入金	164,000千円												
<u>計</u>	<u>164,000</u>												
普通株式	23,760,000株												
発行済株式の総数	普通株式 7,156,000株												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	<u>差引額</u>	<u>2,500,000千円</u>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	4,100,000千円	<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
<u>差引額</u>	<u>2,500,000千円</u>												
当座貸越極度額	4,700,000千円												
借入実行残高	4,100,000千円												
<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、883千円であります。</p>													

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">50,629千円</div>	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">23,665千円</div> 2 . 固定資産売却益の内訳 工具器具・備品 <div style="text-align: right;">17,342千円</div> 3 . 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品 <div style="text-align: right;">4,430千円</div> 4 . 固定資産売却損の内訳 建物 <div style="text-align: right;">21,194千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">56,535千円</div> 工具器具・備品 <div style="text-align: right;">15千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 77,745千円</div> 5 . 和解金は、顧客との係争の和解に伴う和解金の支払いであります。 6 . 支店閉鎖損失の内訳 固定資産除却損（建物） <div style="text-align: right;">92,691千円</div> 固定資産除却損（工具器具・備品） <div style="text-align: right;">11,999千円</div> 現状回復費他 <div style="text-align: right;">97,522千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 202,213千円</div> 7 . 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">広島県 廿日市市他</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (3) 減損損失の金額 減損処理額78,551千円は減損損失として特別損失に計上しております。 (4) 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	広島県 廿日市市他
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	広島県 廿日市市他					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,156,000	-	-	7,156,000
合 計	7,156,000	-	-	7,156,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	107,340	15.00	平成17年8月31日	平成17年11月28日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,789	0.25	平成18年5月31日	平成18年6月1日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	105,551	14.75	平成18年7月31日	平成18年8月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)</p> <p>現金預金勘定 1,859,424千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 50,000千円 現金及び現金同等物 1,809,424千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)</p> <p>現金預金勘定 4,634,191千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 50,000千円 現金及び現金同等物 4,584,191千円</p>
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 20,453千円 固定資産 279,545千円 合計 299,998千円</p>	

(リース取引関係)

第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具・備品	147,376	96,834	50,542	工具器具・備品	69,608	33,486	36,122
				ソフトウェア	16,090	4,022	12,067
				合 計	85,698	37,509	48,189
未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,495千円 1年超 44,313千円 合計 66,808千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,078千円 1年超 33,796千円 合計 48,874千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,224千円 減価償却費相当額 27,647千円 支払利息相当額 1,705千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,190千円 減価償却費相当額 30,341千円 支払利息相当額 2,054千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,630千円 1年超 4,280千円 合計 6,910千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,996千円 1年超 2,503千円 合計 6,499千円			

(有価証券関係)

第22期(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,856	11,088	3,231
	(2) その他	15,488	16,387	899
	小計	23,344	27,475	4,131
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	104,009	101,372	2,637
	小計	104,009	101,372	2,637
合計		127,353	128,847	1,494

2 当会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
708,384	60,736	3,472

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	257,515
子会社株式	47,500
合計	305,015

第23期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,285	8,760	4,474
	(2) その他	259,678	263,835	4,156
	小計	263,963	272,595	8,631
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,043	143,750	9,293
合計		417,007	416,345	662

2 当会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
391,481	47,433	4,282

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	314,915
子会社株式	107,500
合計	422,415

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、銀行借入金に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、金利相場の変動に係るリスクを有しております。なお、契約の相手方は国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスク及び信用リスクを最小限にとどめるようにしております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決裁を受け、承認された取引内容及び限度額等に基づき、財務にて実行及びリスクの一元管理を行っております。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	第22期 (平成17年8月31日)				第23期 (平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	キャップ取引買建	5,000 (0)	0 (0)	0					
	金利スワップ取引	100,000	100,000	1,689	1,689	100,000		531	531
合計		105,000 (0)	100,000 (0)	1,689	1,689	100,000		531	531

(注) 1 ()は貸借対照表に計上したオプション料であります。

2 上記金利オプション取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第22期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

第23期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成17年8月31日)	第23期 (平成18年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,492</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,589</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">95,569</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,959</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	13,004千円	貸倒引当金限度超過額	43,492	未払事業税否認	10,589	未払事業所税	2,766	棚卸資産評価損	23,574	その他	2,143	繰延税金資産小計	95,569	評価性引当額		繰延税金資産合計	95,569	その他有価証券評価差額金	610	繰延税金負債合計	610	繰延税金資産の純額	94,959	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">82,357</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,719</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,830</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">518,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,854</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">668,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	5,688千円	貸倒引当金限度超過額	82,357	未払事業税否認	1,033	未払事業所税	253	棚卸資産評価損	26,719	減損損失	30,830	その他有価証券評価差額	270	繰越欠損金	518,857	その他	842	繰延税金資産小計	666,854	評価性引当額	668,854	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	
賞与引当金限度超過額	13,004千円																																																				
貸倒引当金限度超過額	43,492																																																				
未払事業税否認	10,589																																																				
未払事業所税	2,766																																																				
棚卸資産評価損	23,574																																																				
その他	2,143																																																				
繰延税金資産小計	95,569																																																				
評価性引当額																																																					
繰延税金資産合計	95,569																																																				
その他有価証券評価差額金	610																																																				
繰延税金負債合計	610																																																				
繰延税金資産の純額	94,959																																																				
賞与引当金限度超過額	5,688千円																																																				
貸倒引当金限度超過額	82,357																																																				
未払事業税否認	1,033																																																				
未払事業所税	253																																																				
棚卸資産評価損	26,719																																																				
減損損失	30,830																																																				
その他有価証券評価差額	270																																																				
繰越欠損金	518,857																																																				
その他	842																																																				
繰延税金資産小計	666,854																																																				
評価性引当額	668,854																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債合計																																																					
繰延税金資産の純額																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	留保金課税額	0.9%	住民税均等割	2.0%	IT投資減税	1.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
留保金課税額	0.9%																																																				
住民税均等割	2.0%																																																				
IT投資減税	1.2%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																				

(持分法損益等)

第22期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、記載を省略しております。

第23期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

第22期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

第23期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第22期	第23期
1株当たり純資産額	619円28銭	371円22銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	48円71銭	217円88銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p>
	<p>損益計算書上の 当期純利益 321,108千円</p>	<p>当期純損失 1,559,137千円</p>
	<p>普通株式にかかる 当期純利益 321,108千円</p>	<p>普通株主に 帰属しない金額</p>
	<p>普通株式の 期中平均株式数 6,592千株</p>	<p>普通株式にかかる 当期純損失 1,559,137千円</p>
		<p>普通株式の 期中平均株式数 7,156千株</p>

(重要な後発事象)

第22期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第23期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 子会社の設立 平成17年10月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記の子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 名称 株式会社ハウズドクター (2) 設立時期 平成17年10月25日 (3) 資本金 100百万円 (4) 当社出資比率 60.0% (5) 事業内容 住宅屋根のリフォーム事業(屋根の葺き替え、雨漏り、樋調整等)</p> <p>2. 株式移転による完全親会社の設立 当社は、持株会社体制への移行について、平成17年10月31日開催の取締役会において下記のとおり決議し、平成17年11月25日開催の定時株主総会において承認されました。 (株式移転による完全親会社の設立の件)</p> <p>(1) 株式移転の目的 当社を取り巻く環境の変化に対して販売経路の多様化を図り、幅広い商材・サービスを提供し、事業提携やM & Aを戦略的に展開する等、迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の構築を図ることが主な目的であります。 持株会社体制への移行により、従来の市場規模を越えたより大きな規模の市場を展望することが可能となり、時宜を得た経営資源の効率的な配分が可能となるものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(2) 設立する完全親会社の商号 株式会社ウエストホールディングス</p> <p>(3) 設立する完全親会社が発行する株式の種類および数 株式移転に際し、完全親会社が発行する株式は、普通株式7,156,000株といたします。</p> <p>(4) 株主に対する株式の割当 完全親会社は、当社の株主に対し当社普通株式1株につき、設立する完全親会社普通株式1株を割り当てます。</p> <p>(5) 設立する完全親会社の資本の額および資本準備金 資本の額：1,005,120千円 資本準備金：株式移転の日に、当社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額</p> <p>(6) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 当社は、株式移転に際して、株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>(7) 株式移転をなすべき時期 平成18年3月1日（水）といたします。なお、「株式会社ウエストホールディングス」の設立登記申請は、平成18年3月1日（水）に行います。ただし、株式移転手続の進行に応じ、これを変更できるものとします。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社もみじ ホールディングス株式	310	89,900
株式会社もみじ ホールディングス優先株式	150	150,000
株式会社みずほフィナンシャル グループ優先株式	100	100,000
株式会社山陰合同銀行	50,000	53,850
株式会社勝美住宅	5,000	49,565
株式会社セントラルファイナ ンス	12,000	8,760
株式会社山根メディカル	2	7,400
株式会社コスト削減総合研究所	100	5,000
株式会社リファイン	29	1,450
ワウハウスケア株式会社	20,000	1,000
株式会社アドウエスト	10	500
株式会社展望社	400	0
計	88,101	467,425

(注) 株式会社展望社株式の貸借対照表計上額は、備忘価額を付したものであります。

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
外国株式投資信託	120,000	106,441
追加型株式投資信託	156,158,139	157,393
計	156,278,139	263,835

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,580	37,901	274,391	998,090	413,051	42,176	585,038
構築物	9,412		300	9,112	6,943	503	2,168
機械装置	117,901			117,901	94,792	4,308	23,108
工具器具・備品	343,569	58,975	88,534	314,011	227,461	48,594	86,549
土地	857,469		341,443	516,026			516,026
有形固定資産計	2,562,933	96,876	704,669	1,955,141	742,249	95,583	1,212,891
無形固定資産							
営業権	227,000			227,000	90,800	45,400	136,200
意匠権	38,003			38,003	38,003		
ソフトウェア	6,627	1,105		7,732	6,050	1,001	1,682
電話加入権	12,168			12,168			12,168
無形固定資産計	283,798	1,105		284,904	134,853	46,401	150,050
長期前払費用	139,447	34,998	24,974	149,470	36,306	22,661	113,164
繰延資産							
繰延資産計							

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成12年 9月29日	100,000		年1.95	無担保	平成17年 9月29日
第3回無担保社債	平成14年 9月26日	100,000		年0.44	無担保	平成17年 9月26日
第4回無担保社債	平成14年 10月18日	300,000		年0.42	無担保	平成17年 10月18日
合計		500,000				

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,100,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,000	786,216	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		1,477,454	1.26	平成19年～平成21年
合計	164,000	6,363,670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	786,216	691,238		

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,005,120			1,005,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,156,000)	()	()	(7,156,000)
	普通株式 (千円)	1,005,120			1,005,120
	計 (株)	(7,156,000)	()	()	(7,156,000)
	計 (千円)	1,005,120			1,005,120
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	712,348			712,348
	計 (千円)	712,348			712,348
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	8,000			8,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	2,229,000	200,000		2,429,000
	計 (千円)	2,229,000	200,000		2,429,000

(注) 1 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,664	128,401	2,208	50,455	128,401
賞与引当金	31,820	13,918	31,820		13,918

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち7,156千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番3号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年9月21日 中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付で松本建設株式会社の全株式を取得し100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成18年3月1日から平成18年8月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付で松本建設株式会社の全株式を取得し100%子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。